

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：法人企業景気予測調査（2006年1-3月期） 発表日：2006年3月27日（月）  
 ～ 年度計画は強め ～ (No. J-263)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL：03-5221-4528

## 貴社の景況判断BSI：総括表

	大企業				中堅企業				中小企業			
	17年 7~9月	10~12月	18年 1~3月	4~6月	17年 7~9月	10~12月	18年 1~3月	4~6月	17年 7~9月	10~12月	18年 1~3月	4~6月
全産業	9.7	10.5	6.1	( 8.3)	5.5	5.2	▲ 0.8	( 6.5)	▲ 15.1	▲ 6.4	▲ 11.4	(▲ 4.8)
製造業	6.4	10.5	3.1	( 6.8)	5.1	11.9	▲ 3.9	( 5.0)	▲ 11.9	▲ 3.0	▲ 13.0	(▲ 2.7)
非製造業	11.6	10.5	7.9	( 9.1)	5.7	3.0	0.2	( 6.9)	▲ 15.8	▲ 7.1	▲ 11.1	(▲ 5.2)

※1 BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」

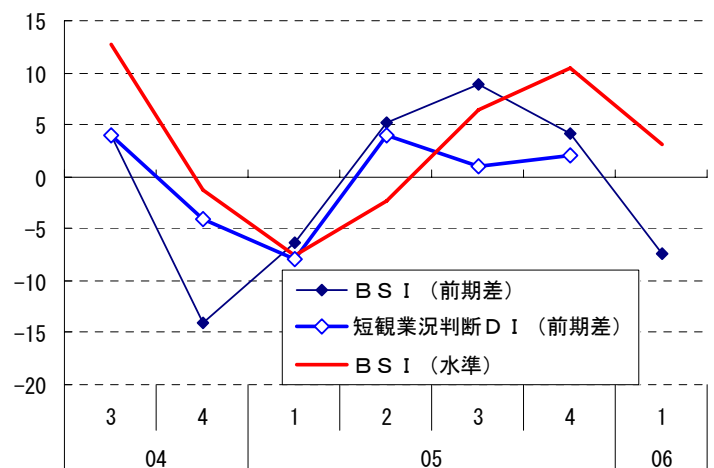
※2 18年4~6月期は見通し

### ○ 景況感の緩やかな改善は続く

本日、法人企業景気予測調査（2006年1-3月期調査）が公表された。日銀短観の結果を占う意味において注目されていた「貴社の景況判断」は大企業製造業で+3.1と、前期の+10.5からプラス幅を縮小させた。もっとも、日銀短観とは異なり、法人企業景気予測調査のBSIは「前期と比べての方向性」についての調査である。つまり、BSIがプラスの状態にあれば景況感は前期と比べて改善していると理解できる<sup>1</sup>。

全体としてみれば、後述するように平成18年度計画で強気な数字を見込んでいることや、他の統計でも全般的に足元まで好調な推移が続いていることなどもあり、企業の景況感は改善が続いていると判断するのが自然だろう。4月3日に公表される日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは小幅改善が市場コンセンサスになっているが、こうした見通しについて、本日の法人企業景気予測調査の結果を受けても特に変更する必要はないと思われる。

日銀短観業況判断DIとBSI（大企業製造業）



<sup>1</sup> ①日銀短観の前期差とBSIの前期差を比較したものと、②日銀短観の前期差とBSIの水準を比較したものについてみれば、①、②ともある程度の相関を示している。そのため、日銀短観との連動性の観点からは、BSIの水準と前期差のどちらを重視すべきかははっきりせず、次回日銀短観で業況判断DIが悪化する可能性も完全に否定はできない。もっとも今回の場合は、本文中でも述べたとおり、他の指標における改善傾向などからみる限り、企業の景況感が足元で悪化しているとは考えにくく、短観の業況判断も小幅改善と予想するのが自然と思われる。

なお、設備投資（土地を除く、ソフトウェア含む、金融保険業含む）を四半期ベースで見ると、05年10-12月期は前年比+0.4%と大幅に伸びを縮小していたのだが、06年1-3月期には同+15.4%と伸びを大幅に高めた。GDPベースでの設備投資でも、昨年10-12月期は前期比+0.4%と伸びが一服する形になっていたが、1-3月期には再び伸びが拡大する可能性を示唆している。

## ○ 強気の年度計画

今回から平成18年度の計画が新たに調査されているが、これによると平成18年度の売上高見通しは+2.4%（平成17年度+2.4%）、経常利益は+9.6%（平成17年度+3.6%）となった。平成17年度には過去最高益の更新が予想されているが、18年度にはそこからさらに二桁近い増益が計画されている。かなり強めの収益計画と言え、企業が先行きについて楽観的になっている様子が窺える。原油高による収益押し下げについても十分吸収可能との見方が多いようだ。収益計画の業種別内訳をみると、まず製造業については、17年度に増益の牽引役だった鉄鋼や化学などの素材関連業種については減益を見込む向きが多い一方で、その他の加工業種で伸びが高まると予想されている。また、非製造業では、電気ガス水道業など一部の業種を除いて軒並み増益計画となっており、全般的に改善する見通しとなっている。

こうした良好な収益環境もあって、2006年度設備投資計画もまずまずの結果だ。SNAベースに近い概念であるソフトウェアを含む設備投資（土地除く）は▲8.7%となっている。昨年の同時期の調査での平成17年度計画（▲7.4%）と比べても、さほど遜色はない数字だ。中小企業の設備投資計画やBSIが弱めである点が若干気になるが、全体として比較的強めの結果といえそうだ。平成18年度についてはまだ不確実性が大きいのははっきりしたことはいえないが、少なくとも年度前半までについては設備投資は堅調さを維持する可能性が高いといえるだろう。

## 経常利益計画

単位：%

		経常利益					
		17/上	17/下	17年度	18/上	18/下	18年度
全規模	全産業	3.6	6.6	1.0	9.6	6.3	12.5
	製造業	5.2	6.5	3.9	8.5	3.1	13.5
	非製造業	2.6	6.7	▲ 0.8	10.3	8.4	11.9

## 設備投資計画

単位：%

		設備投資					
		17/上	17/下	17年度	18/上	18/下	18年度
全規模	全産業	11.1	14.3	8.5	▲ 8.7	2.1	▲ 17.5
	製造業	15.3	21.1	10.9	▲ 7.1	8.3	▲ 19.2
	非製造業	8.6	10.4	7.1	▲ 9.7	▲ 1.7	▲ 16.5

(前年度比)